



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ブルドックソース株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 2804

(URL <http://www.bulldog.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 章子

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 佐藤 貢一 TEL(03)3668-6811

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,463	1.8	677	5.7	757	22.1	1,912	-
19年3月期	16,759	14.0	718	15.4	972	20.0	541	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	27.53	-	11.8	3.4	4.1
19年3月期	28.94	28.86	3.0	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,853	14,505	69.6	208.85
19年3月期	23,568	17,852	75.7	954.70

(参考) 自己資本 20年3月期 14,505百万円 19年3月期 17,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,459	577	1,004	1,751
19年3月期	1,271	885	669	1,629

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.50	12.50	25.00	467	86.4	2.6
20年3月期	3.00	3.25	6.25	442	-	2.7
21年3月期(予想)	3.00	3.25	6.25	-	124.0	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,400	3.9	360	84.2	400	33.7	140	-	2.02
通 期	17,000	3.3	800	18.1	820	8.3	350	-	5.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細につきましては、18ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 69,774,401株 19年3月期 19,018,565株

期末自己株式数 20年3月期 322,187株 19年3月期 319,170株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,465	3.3	657	23.8	785	32.6	2,274	-
19年3月期	11,853	3.9	861	14.8	1,164	18.0	677	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	32.75	-
19年3月期	36.20	36.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,915	14,497	72.8	208.73
19年3月期	23,169	18,204	78.6	973.55

（参考）自己資本 20年3月期 14,497百万円 19年3月期 18,204百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,800	3.8	300	21.8	360	2.7	130	-	1.87
通 期	12,000	4.7	700	6.5	750	4.5	330	-	4.75

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関連する項目については、添付資料の4ページを参照ください

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の好調さが続き、景気は緩やかな回復基調をたどったものの、原油高による物価の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による先行き不透明感が漂い、個人消費は限定的な回復に留まって推移しました。食品業界におきましても、原油高騰に伴い原材料価格や物流コストが著しく高騰し、また、価格競争が著しく激化し、さらに、偽装表示事件や農薬混入事件等により食の安全に対する不信感が大きく高まりました。

このような状況の下、当社グループは、平成 19 年 6 月 7 日に当社が公表いたしました当連結会計年度を初年度とする平成 24 年度までの中期事業計画に基づき、ブルドックソースとイカリソース各々のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、地域的な強みを発揮するとともに、販売拠点、一部の管理システム及び受注システムの統合・集約化、一部原材料の調達体制の統合並びに相互生産の実施等、グループとしての事業全般にわたる効率化を徹底することにより、競争力の強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 164 億 6 千 3 百万円(前連結会計年度比 1.8%減)となりました。利益面につきましては、上記のとおり、経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を図ったものの、原材料価格や物流コストの著しい高騰等により、営業利益は 6 億 7 千 7 百万円(前連結会計年度比 5.7%減)、経常利益は 7 億 5 千 7 百万円(前連結会計年度比 22.1%減)となりました。なお、当期純損失に関しましては、スティーブル・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策として新株予約権無償割当てを行い、その後取得条項に基づき新株予約権を取得した際に金銭を対価としたものに係る取得対価の額及び当該公開買付けへの対応のために生じた諸経費を特別損失として計上したこと、並びにイカリソースののれん代を減損処理して特別損失に計上したこと等により、19 億 1 千 2 百万円の当期純損失となりました。

ソース類事業

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、ウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの売上が当初の計画を下回る結果となりましたが、「お弁当用ソース」、「有機ソース」及び「特級ソース」の全面的なリニューアルを行うとともに、食品添加物である着色料・化学調味料・増粘剤・甘味料を加えず、カロリー・塩分をそれぞれ 50%カットした、体にやさしい調味料「トマトとりんごのケチャップソース カロリーハーフ」や、子供から大人まで幅広い人気のカレー味の「マンゴーとりんごのカレーソース」、受験生を応援する企画商品「合格祈願ごまとん勝つソース」を発売するとともに、オホーツクの町おこしをサポートする「オホーツク北見塩やきそばソース」を北海道限定で新発売し、需要の喚起を図ってまいりました。また、イカリソースにおいては、「テーブルウスターソース・中濃ソース・とんかつソース」、「かつソースどぶづけ大阪 120」及び「かつソースどぶづけ和風 120」を新発売いたしました。

業務用商品につきましては、当社グループとして、プライベートブランド(PB)商品の提案や産業給食及び外食産業の新規チャネルの獲得を図り、また、コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努め、その一環として「ハイブレンドソースハンディパック 1.8L」のリニューアルを実施いたしました。

その他調味料につきましては、たこ焼材料セット「本場大阪たこ焼」や、新食感のメニュー提案商品である「お肉にパッとふりかけ サクサクとんかつ風」、「野菜にパッとふりかけ カリカリサラダ」等の新商品を発売いたしました。また、ご好評をいただいている「月島もんじゃ焼」で企画商品(母の日企画・夏限定お買い得 2 個セット、家族だんらんお買い得 2 個セット)を販売するとともに、東京・月島が舞台となる NHK 連続テレビ小説「瞳」のロゴをあしらったパッケージで、「月島コーンもんじゃ焼」を新発売する等、積極的な展開を図ってまいりました。

また、ブルドックソースとイカリソースとの食品流通店舗様向け共同販促企画として、一昨年に引き続き「第3回大陳コンテスト『真夏の鉄板祭』」及び「第4回大陳コンテスト『ご当地対抗鉄板メニュー合戦』」を開催し、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランド力を活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めてまいりました。

さらに、日本の食文化、ソースの文化を広めて、需要の喚起を図るために、ブルドックソースは「食」に関わる様々な取り組みを継続的に行ってまいりました。親子で料理を楽しみ、食卓の喜びを伝えるイベント「ブルドックヘルシーソースクッキング」は第5回を迎えることができ、今年度も料理研究家の山本麗子先生を講師に迎えて、東京、大阪、広島の各会場で開催いたしました。参加したお子様からは、「おいしい」、「楽しい」とご好評をいただいております。また、日本の食文化、ソースの文化を広めるために、パリの老舗百貨店ボンマルシェの企画展「TOKYO」でメニュー提案を実施し、さらに、日本の食文化を再確認し、日々の暮らしの中で食材や食について考え、調理の大切さや食事の楽しさを感じる場を提供しようと考え、料理研究家 今井幸代先生の「京のおばんざい 12 ヶ月」料理教室を行ってまいりました。

以上の販売促進活動を展開してまいりましたが、夏場の猛暑や価格交渉の激化等の影響もあり、ソース類の当連結会計年度の売上高は 164 億3百万円(前連結会計年度比 1.8%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の増加により、6千万円(前連結会計年度比 2.5%増)となりました。

次期につきましては、当社グループは、ソース類事業に関連して、事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料分野への進出及び飛躍のための既存事業基盤強化を最重要課題として、引き続き新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組んでまいります。また、今後も、経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しく、原油価格・原材料価格の高騰及び販売競争の激化等の傾向は継続することが予想されますが、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を徹底し、企業価値及び株主の皆様との共同の利益の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

したがって、現時点における次期の業績につきましては、売上高 170 億円、営業利益 8 億円、経常利益 8 億 2 千万円、当期純利益 3 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、27 億 1 千 4 百万円減少し、208 億 5 千 3 百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1 億 2 百万円減少し、69 億 5 千 3 百万円となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産などが増加したものの、のれんの減損処理に伴う無形固定資産の減少と投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 26 億 1 千 2 百万円減少し、138 億 9 千 9 百万円となりました。

(D)負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、6億3千2百万円増加し、63億4千8百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少はあったものの、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べて8千1百万円増加し、34億4千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し、29億5百万円となりました。

(E)純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、33億4千7百万円減少し、145億5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加し、当連結会計年度末は17億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千9百万円の支出(前連結会計年度は、12億7千1百万円の収入)となりました。

これは主に、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー ・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策に伴う新株予約権の取得に伴う支払額21億1千4百万円及び上記公開買付の対応に伴う支払額6億6千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円の収入(前連結会計年度は、8億8千5百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2千6百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億5千万円、投資有価証券の売却による収入7億5千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の収入(前連結会計年度は、6億6千9百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億4千2百万円、短期及び長期借入金の返済による支出9億5千万円があったものの、短期及び長期借入による収入24億円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	73.8%	75.7%	69.6%
時価ベースの自己資本比率	98.6%	115.0%	84.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	62.9%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	130.5倍	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

なお、当期及び次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時下の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

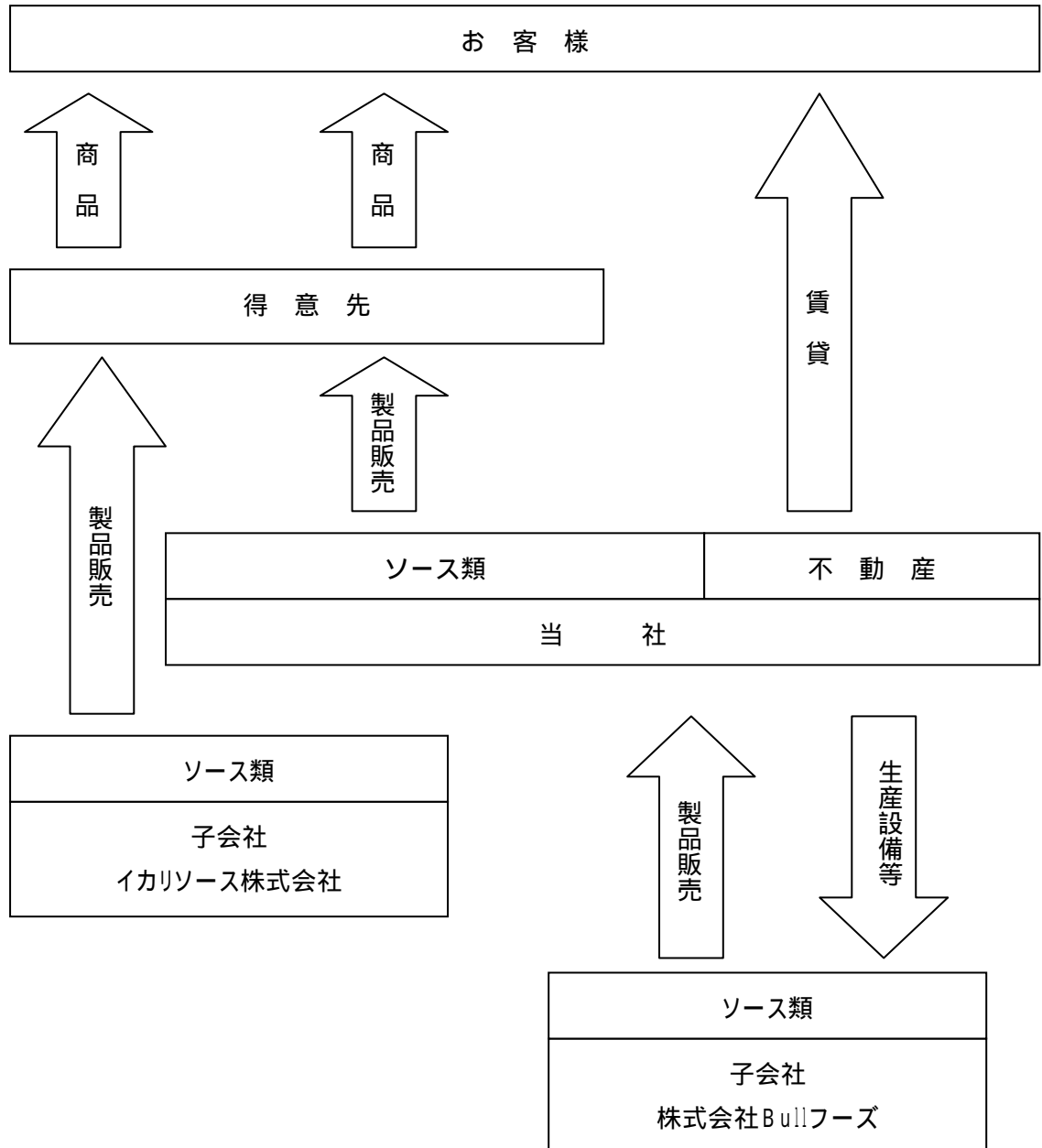
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、ソース類の製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類製造販売事業 当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造販売しております。

不動産賃貸事業 当社がマンション及びビルを所有し、賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社(連結子会社)... ソース類の製造販売

株式会社Bullフーズ(連結子会社)... ソース類の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化すべく努めてまいりましたが、当社は、平成19年6月7日付けで、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の更なる拡大を図るべく、平成19年度を初年度とし平成24年度までの中期事業計画を策定いたしました。(なお、中期事業計画の詳細は、同日付で当社が公表したプレスリリース(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR3.pdf)及び詳細資料(URL http://www.bulldog.co.jp/company/pdf/070607_IR4.pdf)をご参照ください。)

(4)会社の対処すべき課題

上記計画では、少子高齢化、主に揚げ物の調味料として利用されるソースにとって昨今の健康志向が逆風となっていること、流通再編に伴う流通サイドの価格交渉力の増大及び原材料市況の上昇といった厳しい事業環境並びにかかる事業環境に耐え切れないメーカーが今後淘汰されるとの予測を踏まえ、当社の対処すべき課題として、

1. 事業ドメインを「液体調味料全体」と再定義した上での新たな調味料分野への進出
2. 上記1.による飛躍のための既存事業基盤強化

を挙げ、既存事業基盤強化のための施策として、

プライベートブランド戦略による売上拡大

生産拠点の集約による経営効率の向上

共同仕入の実施による調達コストの削減

重複部門の効率化による生産性向上

を掲げております。

当社グループは、原材料価格の高騰等の厳しい状況が続く中でも、上記計画の達成に向け尽力することにより、企業価値の増大化、株主の皆様の共同の利益の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		1,879		1,751		127
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2	4,498		4,428		69
3 有 価 証 券		10		-		10
4 た な 卸 資 産		488		534		46
5 繰 延 税 金 資 産		120		164		43
6 そ の 他		58		74		15
貸 倒 引 当 金		0		0		0
流 動 資 産 合 計		7,056	29.9	6,953	33.3	102
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物		2,782		2,647		134
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		980		887		92
(3) 土 地		2,710		2,710		-
(4) 建 設 仮 勘 定		29		-		29
(5) そ の 他		189		95		93
有 形 固 定 資 産 合 計		6,692	28.4	6,341	30.4	350
2 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん		713		-		713
(2) そ の 他		148		131		17
無 形 固 定 資 産 合 計		862	3.7	131	0.6	731
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		8,478		5,928		2,549
(2) 繰 延 税 金 資 産		-		1,019		1,019
(3) そ の 他		566		569		3
貸 倒 引 当 金		86		90		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,957	38.0	7,427	35.7	1,530
固 定 資 産 合 計		16,512	70.1	13,899	66.7	2,612
資 産 合 計		23,568	100.0	20,853	100.0	2,714

(百万円未満切捨て)

科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金	2	1,565		1,717		152
2 短期借入金		-		250		250
3 1年以内返済予定長期借入金		200		200		-
4 未払法人税等		240		5		234
5 未払費用		1,156		1,193		37
6 役員賞与引当金		16		-		16
7 その他		183		75		107
流動負債合計		3,361	14.3	3,442	16.5	81
固 定 負 債						
1 長期借入金		600		1,800		1,200
2 繰延税金負債		695		-		695
3 退職給付引当金		677		717		39
4 役員退職慰労引当金		364		372		8
5 その他		17		15		1
固定負債合計		2,354	10.0	2,905	13.9	551
負 債 合 計		5,716	24.3	6,348	30.4	632
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金		1,044	4.4	1,044	5.0	-
2 資 本 剰 余 金		2,565	10.9	2,565	12.3	-
3 利 益 剰 余 金		13,697	58.1	11,343	54.4	2,354
4 自 己 株 式		342	1.5	344	1.7	1
株主資本合計		16,964	71.9	14,608	70.0	2,356
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		887	3.8	103	0.4	990
評価・換算差額等合計		887	3.8	103	0.4	990
純 資 産 合 計		17,852	75.7	14,505	69.6	3,347
負 債 及 び 純 資 産 合 計		23,568	100.0	20,853	100.0	2,714

(2)連結損益計算書

科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減額 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	2	16,759	100.0	16,463	100.0	296
売 上 原 価		7,936	47.4	8,067	49.0	130
売 上 総 利 益		8,823	52.6	8,396	51.0	426
販売費及び一般管理費	1、 2	8,104	48.3	7,718	46.9	385
営 業 利 益		718	4.3	677	4.1	41
営 業 外 収 益		346	2.1	259	1.6	86
1 受 取 利 息		0		1		
2 受 取 配 当 金		105		113		
3 投資有価証券売却益		218		132		
4 そ の 他		22		13		
営 業 外 費 用		92	0.6	180	1.1	87
1 支 払 利 息		9		32		
2 投資有価証券売却損		-		79		
3 たな卸資産廃棄損		33		25		
4 減 価 償 却 費		34		31		
5 そ の 他	14		11			
経 常 利 益		972	5.8	757	4.6	214
特 別 利 益		98	0.5	-	-	98
1 貸倒引当金戻入益		21		-		
2 就業支援特別奨励金収入		77		-		
特 別 損 失		41	0.2	3,802	23.1	3,761
1 固定資産除売却損		4		4		
2 投資有価証券評価損		-		338		
3 特 別 賞 与		13		-		
4 たな卸資産評価損		4		-		
5 たな卸資産整理損		19		-		
6 減 損 損 失		-		631		
7 公開買付対応費用	-		674			
8 自己新株予約権消却損	-		2,114			
9 そ の 他	-		39			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,029	6.1	3,045	18.5	4,075
法人税、住民税及び事業税		511	3.0	15	0.1	496
法 人 税 等 調 整 額		23	0.1	1,148	7.0	1,125
当 期 純 利 益 又は当期純損失()		541	3.2	1,912	11.6	2,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,044	2,564	13,641	339	16,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			233		233
剰余金の配当(中間配当)			233		233
取締役賞与(注)			17		17
当期純利益			541		541
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	56	2	53
平成19年3月31日残高	1,044	2,565	13,697	342	16,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,550	1,550	18,461
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			233
剰余金の配当(中間配当)			233
取締役賞与(注)			17
当期純利益			541
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	663	663	663
連結会計年度中の変動額合計	663	663	609
平成19年3月31日残高	887	887	17,852

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,044	2,565	13,697	342	16,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			442		442
当期純損失			1,912		1,912
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,354	1	2,356
平成20年3月31日残高	1,044	2,565	11,343	344	14,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	887	887	17,852
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			442
当期純損失			1,912
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	990	990	990
連結会計年度中の変動額合計	990	990	3,347
平成20年3月31日残高	103	103	14,505

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,029	3,045
減価償却費		834	745
減損損失		-	631
貸倒引当金の増減額		21	3
退職給付引当金の増減額		22	39
役員退職慰労引当金の増減額		51	8
受取利息及び配当金		105	114
支払利息		9	32
固定資産除売却損益		4	4
投資有価証券売却損益		218	53
投資有価証券評価損		-	338
自己新株予約権消却		-	2,114
公開買付の対価		-	674
売上債権の増減額		207	69
たな卸資産の増減額		21	46
仕入債務の増減額		131	152
未払消費税等の増減額		142	73
未取締役賞与金の支払額		17	-
未払費用の増減額		282	11
その他		5	31
小計		1,774	1,462
利息及び配当金の受取額		105	114
利息の支払額		9	11
新株予約権の取得に伴う支払額		-	2,114
公開買付の対価に伴う支払額		-	669
法人税等の支払額		599	240
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,271	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	250
有価証券の売却による収入		-	9
有形固定資産の取得による支出		633	326
有形固定資産の売却による収入		-	4
投資有価証券の取得による支出		969	89
投資有価証券の売却による収入		751	753
その他		34	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		885	577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		-	850
短期借入金返済による支出		200	600
長期借入による収入		-	1,550
長期借入金返済による支出		-	350
配当金の支払額		467	442
自己株式の取得による支出		3	1
自己株式の売却による収入		0	-
その他		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		669	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0
現金及び現金同等物の増減額		283	122
現金及び現金同等物の期首残高		1,912	1,629
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,629	1,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l lフーズ 株式会社B u l lフーズは、平成18年7月に設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 会社の名称 イカリソース株式会社 株式会社B u l lフーズ</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>のれん 定額法(5年均等償却)によっております。</p> <p>商標権 定額法(10年)によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,852百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,323百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,246百万円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 31百万円 支払手形 25百万円	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 445百万円 発送費・配送協力金 1,088 販売促進費 3,183 給与・賞与 1,365 退職給付費用 104 役員退職慰労引当金繰入額 51 減価償却費 333	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 381百万円 発送費・配送協力金 1,049 販売促進費 3,193 給与・賞与 1,294 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 34 減価償却費 207
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 165百万円 当期製造費用 4 計 169百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 112百万円 当期製造費用 4 計 117百万円
3 「就業支援特別奨励金収入」は、連結子会社が受領した財団法人高齢者雇用開発協会からの「不良債権処理就業支援特別奨励金(常用雇用型)」であります。	3
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 その他 0 計 4百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 機械装置及び運搬具 1 その他 0 計 1百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2百万円
5 「特別賞与」は、連結子会社において「就業支援特別奨励金収入」の一部を従業員に支給したものです。	5

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
6	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>のれんについては、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において認識した減損損失の内訳は、機械装置36百万円及びのれん594百万円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、各社ごとにソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、機械装置に関しては、正味売却価額により、のれんに関しては、使用価値を零として、減損損失を測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)	その他	のれん	
用途	種類	場所								
遊休資産	機械装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)								
その他	のれん									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,018,565			19,018,565
合計	19,018,565			19,018,565
自己株式				
普通株式(注)	317,028	2,536	394	319,170
合計	317,028	2,536	394	319,170

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	233	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	19,018,565	50,755,836		69,774,401
合計	19,018,565	50,755,836		69,774,401
自己株式				
普通株式(注2)	319,170	3,017		322,187
合計	319,170	3,017		322,187

(注1)増加は、新株予約権の取得に伴う対価として発行されたものです。

(注2)増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	233	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	208	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,879百万円	現金及び預金勘定 1,751百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 250百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 1,629百万円	現金及び現金同等物 1,751百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,219	5,023	1,804	1,220	1,671	451
債 券	10	10	0	-	-	-
そ の 他	82	100	17	30	36	5
小 計	3,311	5,135	1,823	1,250	1,707	456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,182	1,855	326	3,283	2,722	561
小 計	2,182	1,855	326	3,283	2,722	561
合 計	5,493	6,990	1,496	4,534	4,430	104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 338 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	637	225	18	693	124	79
債 券	-	-	-	10	0	-
そ の 他	114	11	-	59	7	0
合 計	751	236	18	763	132	79

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
その他の有価証券		
非 上 場 株 式	1,498	1,498
合 計	1,498	1,498

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)
退職給付債務 1,329百万円 年金資産 738 未積立退職給付債務 591百万円 (+) 未認識過去勤務債務 40 未認識数理計算上の差異 45 退職給付引当金 677百万円 (+ +)	退職給付債務 1,391百万円 年金資産 758 未積立退職給付債務 633百万円 (+) 未認識過去勤務債務 37 未認識数理計算上の差異 46 退職給付引当金 717百万円 (+ +)
3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用 140百万円 利息費用 33 期待運用収益 14 過去勤務債務償却額 3 数理計算上の差異償却額 3 退職給付費用 159百万円 (+ + + +)	勤務費用 135百万円 利息費用 33 期待運用収益 14 過去勤務債務償却額 2 数理計算上の差異償却額 0 退職給付費用 152百万円 (+ + + +)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.50% 期待運用収益率 2.00% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	割引率 2.50% 期待運用収益率 2.00% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)
5 厚生年金基金に関わる当社年金資産相当額 1,691百万円	5 厚生年金基金に関わる当社年金資産相当額 1,397百万円

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 21百万円</p> <p>賞与引当金 96</p> <p>その他 167</p> <hr/> <p>小計 286百万円</p> <p>評価性引当金 165百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 121百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 120百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 275百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 148</p> <p>その他有価証券評価差額金 133</p> <p>その他 58</p> <hr/> <p>小計 615百万円</p> <p>評価性引当金 1百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 613百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 567百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 741</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,309百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 695百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1百万円</p> <p>賞与引当金 92</p> <p>繰越欠損金 67</p> <p>その他 112</p> <hr/> <p>小計 273百万円</p> <p>評価性引当金 109百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 164百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 291百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 151</p> <p>のれん償却超過額 193</p> <p>繰越欠損金 1,230</p> <p>その他有価証券評価差額金 42</p> <p>その他 108</p> <hr/> <p>小計 2,019百万円</p> <p>評価性引当金 450百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,568百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 549百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 549百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,019百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割額 2.0</p> <p>税額控除 1.1</p> <p>評価性引当金 5.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。</p> <p>(3) 海外売上高 海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>(3) 海外売上高 同左</p>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	阿南英之助			当社の監査役	(被所有) 直接 0.0%			営業取引 建物の賃貸	3	前受収益	0

(注) 関連当事者との取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1株当たり純資産額	954.70円		208.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	28.94円		27.53円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.86円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、1株当 り当期純損失を計上している ため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	純資産の部の合計額	17,852百万円		14,505百万円
普通株式に係る純資産額	17,852百万円		14,505百万円	
普通株式の発行済株式数	19,018千株		69,774千株	
普通株式の自己株式数	319千株		322千株	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	18,699千株		69,452千株	

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	当期純利益又は当期純損失()	541百万円		1,912百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	541百万円		1,912百万円	
普通株式の期中平均株式数	18,700千株		69,453千株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式の増 加数	52千株		-	
(うち新株予約権)	(52千株)		(-)	

3 発行済株式数の増加について

当社は、当連結会計年度において、新株予約権の取得に伴う対価として、50,755,836株の新株を発行いたしました。前期首に当該株式が発行されたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	257.03円
1株当たり当期純利益	7.79円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.79円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況**生産高**

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
ソ ー ス 類	17,416	17,229	186	1.1

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

売上高

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソ ー ス 類	16,701	99.7	16,403	99.6	297	1.8
不 動 産 賃 貸 他	58	0.3	60	0.4	1	2.5
合 計	16,759	100.0	16,463	100.0	296	1.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	注 記 番 号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	3	1,049		1,201		151
2 受 取 手 形		52		35		17
3 売 掛 金		3,541		3,335		206
4 有 価 証 券		10		-		10
5 製 品		233		257		24
6 原 材 料		84		90		5
7 仕 掛 品		5		6		1
8 前 払 費 用		17		26		9
9 繰 延 税 金 資 産	2	120		163		43
10 短 期 貸 付 金		260		310		50
11 そ の 他		35		32		3
流 動 資 産 合 計		5,410	23.4	5,459	27.4	48
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	1					
(1) 建 物		2,521		2,349		171
(2) 構 築 物		152		161		9
(3) 機 械 及 び 装 置		863		686		177
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		11		8		2
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		181		89		92
(6) 土 地		1,908		1,908		-
(7) 建 設 仮 勘 定		0		-		0
有 形 固 定 資 産 合 計		5,639	24.3	5,203	26.1	436
2 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ エ ア		2		1		1
(2) 電 話 加 入 権		12		12		-
無 形 固 定 資 産 合 計		15	0.1	13	0.1	1
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		8,457		5,893		2,564
(2) 関 係 会 社 株 式		700		30		669
(3) 出 資 金		2		2		-
(4) 長 期 貸 付 金		-		27		27
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金		34		36		1
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,500		2,200		300
(7) 長 期 前 払 費 用		4		-		4
(8) 差 入 保 証 金		202		201		1
(9) 役 員 保 険 積 立 金		288		269		19
(10) 繰 延 税 金 資 産		-		1,018		1,018
(11) そ の 他		0		-		0
貸 倒 引 当 金		86		439		352
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,103	52.2	9,238	46.4	2,865
固 定 資 産 合 計		17,758	76.6	14,455	72.6	3,303
資 産 合 計		23,169	100.0	19,915	100.0	3,254

(百万円未満切捨て)

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
		百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3	387		384		3
2 買掛金		896		906		9
3 短期借入金		-		250		250
4 1年以内返済予定長期借入金		200		200		-
5 未払法人税等		231		2		229
6 未払消費税等		59		-		59
7 未払金		55		40		15
8 未払費用		760		723		37
9 預り金		10		12		1
10 役員賞与引当金		16		-		16
11 その他		1		1		0
流動負債合計		2,619	11.3	2,519	12.7	99
固定負債						
1 長期借入金		600		1,800		1,200
2 繰延税金負債		694		-		694
3 退職給付引当金		677		717		39
4 役員退職慰労引当金		364		372		8
5 預り保証金		8		8		0
固定負債合計		2,345	10.1	2,898	14.5	552
負債合計		4,965	21.4	5,418	27.2	453
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,044	4.5	1,044	5.2	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,564		2,564		-
(2) その他資本剰余金		0		0		-
資本剰余金合計		2,565	11.1	2,565	12.9	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		261		261		-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		826		800		26
別途積立金		11,470		11,470		-
繰越利益剰余金		1,493		1,196		2,690
利益剰余金合計		14,051	60.6	11,334	56.9	2,716
4 自己株式		342	1.4	344	1.7	1
株主資本合計		17,318	74.8	14,599	73.3	2,718
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		886		102		989
評価・換算差額等合計		886	3.8	102	0.5	989
純資産合計		18,204	78.6	14,497	72.8	3,707
負債及び純資産合計		23,169	100.0	19,915	100.0	3,254

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	注記番号	前事業年度		当事業年度		増減額
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		百万円	%	百万円	%	百万円
売上原価	3	11,853	100.0	11,465	100.0	387
売上総利益		5,854	49.4	5,913	51.6	58
販売費及び一般管理費	2、3	5,998	50.6	5,552	48.4	445
営業利益		5,136	43.3	4,895	42.7	241
営業外収益		861	7.3	657	5.7	204
1 受取利息	1	373	3.1	297	2.6	75
2 受取配当金		33		32		
3 投資有価証券売却益		104		112		
4 雑収入		218		132		
営業外費用		16		20		
1 支払利息		70	0.6	169	1.4	98
2 投資有価証券売却損		9		32		
3 たな卸資産廃棄損		-		79		
4 減価償却費		25		22		
5 雑損失		34		31		
経常利益		0		3		
		1,164	9.8	785	6.9	379
特別利益		21	0.2	-	-	21
1 貸倒引当金戻入益		21		-		
特別損失		25	0.2	4,198	36.7	4,173
1 貸倒引当金繰入額		-		352		
2 固定資産除売却損	4	2		4		
3 投資有価証券評価損		-		338		
4 たな卸資産評価損		4		-		
5 たな卸資産整理損		19		-		
6 減損損失	5	-		36		
7 関係会社株式評価損		-		669		
8 公開買付対応費用		-		674		
9 自己新株予約権消却損		-		2,114		
10 その他		-		7		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,160	9.8	3,413	29.8	4,573
法人税、住民税及び事業税		506	4.3	10	0.1	496
法人税等調整額		22	0.2	1,148	10.1	1,125
当期純利益又は 当期純損失()		677	5.7	2,274	19.8	2,951

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,044	2,564	0	2,564
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当(中間配当)				
取締役賞与(注)				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	1,044	2,564	0	2,565

項目	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	261	894	11,470	1,233	13,858
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				233	233
剰余金の配当(中間配当)				233	233
取締役賞与(注)				17	17
当期純利益				677	677
固定資産圧縮積立金取崩(注)		37		37	-
固定資産圧縮積立金取崩		30		30	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	67	-	259	192
平成19年3月31日残高	261	826	11,470	1,493	14,051

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	339	17,128	1,549	1,549	18,677
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		233			233
剰余金の配当(中間配当)		233			233
取締役賞与(注)		17			17
当期純利益		677			677
固定資産圧縮積立金取崩(注)		-			-
固定資産圧縮積立金取崩		-			-
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			662	662	662
事業年度中の変動額合計	2	189	662	662	473
平成19年3月31日残高	342	17,318	886	886	18,204

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,044	2,564	0	2,565
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
固定資産圧縮積立金取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成20年3月31日残高	1,044	2,564	0	2,565

項目	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	261	826	11,470	1,493	14,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				442	442
当期純損失				2,274	2,274
固定資産圧縮積立金取崩		26		26	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	26	-	2,690	2,716
平成20年3月31日残高	261	800	11,470	1,196	11,334

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	342	17,318	886	886	18,204
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		442			442
当期純損失		2,274			2,274
固定資産圧縮積立金取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			989	989	989
事業年度中の変動額合計	1	2,718	989	989	3,707
平成20年3月31日残高	344	14,599	102	102	14,497

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度においては、計上しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,204百万円であります。 なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,252百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,087百万円
2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 260百万円	2 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 短期貸付金 300百万円
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 22百万円 支払手形 25百万円	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 31百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 392百万円 発送費・配送協力金 774 販売促進費 1,510 給与・賞与 1,059 退職給付費用 102 役員退職慰労引当金繰入額 51 減価償却費 76	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 352百万円 発送費・配送協力金 754 販売促進費 1,435 給与・賞与 1,009 退職給付費用 98 役員退職慰労引当金繰入額 34 減価償却費 68
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 132百万円 当期製造費用 2 計 135百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 86百万円 当期製造費用 1 計 88百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 0百万円 機械及び装置 1 工具器具及び備品 0 計 2百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 0 計 1百万円 固定資産売却損 車両及び運搬具 2百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機械及び装置については、ソース製造設備の一部を遊休資産と認識しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失36百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、ソース類事業を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により減損損失を測定しております</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)
用途	種類	場所					
遊休資産	機械及び装置	鳩ヶ谷工場 (埼玉県 鳩ヶ谷市)					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	317,028	2,536	394	319,170

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	319,170	3,017	-	322,187

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	20百万円	賞与引当金	85	その他	14	繰延税金資産(流動)合計	120	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産(流動)の純額	120百万円	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	275百万円	役員退職慰労引当金	148	その他有価証券評価差額金	132	その他	56	小計	613百万円	評価性引当金	0百万円	繰延税金資産(固定)合計	613百万円	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	567百万円	その他有価証券評価差額金	741	繰延税金負債(固定)合計	1,308百万円	繰延税金資産(負債)の純額	694百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	1百万円	賞与引当金	81	繰越欠損金	67	その他	13	繰延税金資産(流動)合計	163	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	291百万円	役員退職慰労引当金	151	繰越欠損金	1,118	その他有価証券評価差額金	41	その他	251	小計	1,855百万円	評価性引当金	287百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,568百万円	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	549百万円	繰延税金負債(固定)合計	549百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,018百万円
繰延税金資産(流動)																																																																																	
未払事業税	20百万円																																																																																
賞与引当金	85																																																																																
その他	14																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	120																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	120百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
退職給付引当金	275百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	148																																																																																
その他有価証券評価差額金	132																																																																																
その他	56																																																																																
小計	613百万円																																																																																
評価性引当金	0百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	613百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	567百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	741																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	1,308百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	694百万円																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																	
未払事業税	1百万円																																																																																
賞与引当金	81																																																																																
繰越欠損金	67																																																																																
その他	13																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	163																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
退職給付引当金	291百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	151																																																																																
繰越欠損金	1,118																																																																																
その他有価証券評価差額金	41																																																																																
その他	251																																																																																
小計	1,855百万円																																																																																
評価性引当金	287百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	1,568百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	549百万円																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	549百万円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	1,018百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割額	1.5	税額控除	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																
住民税均等割額	1.5																																																																																
税額控除	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	973.55円	208.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	36.20円	32.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.10円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額は、1株当たり当 期純損失を計上しているため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	18,204百万円	14,497百万円
普通株式に係る純資産額	18,204百万円	14,497百万円
普通株式の発行済株式数	19,018千株	69,774千株
普通株式の自己株式数	319千株	322千株
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数	18,699千株	69,452千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	677百万円	2,274百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	677百万円	2,274百万円
普通株式の期中平均株式数	18,700千株	69,453千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式の増 加数	52千株	-
(うち新株予約権)	(52千株)	(-株)

3 発行済株式数の増加について

当社は、当事業年度において、新株予約権の取得に伴う対価として、50,755,836株の新株を発行いたしました。前期首に当該株式が発行されたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	262.11円
1株当たり当期純利益	9.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.74円

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(平成20年6月25日開催の定時株主総会並びに株主総会後の取締役会において決定する予定)

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 石垣 幸俊

(現 取締役 イカリソース株式会社代表取締役社長)

(2) 新任取締役候補

取締役 古澤 俊信(現 当社執行役員営業担当)

取締役 山本 精一郎(現 当社執行役員営業部長)

(3) 退任予定取締役

川瀬 正夫(現 当社専務取締役物流管理部担当)

田宮 正臣(現 当社取締役営業担当)

青木 正(現 当社取締役)

澤田 康弘(現 当社取締役営業担当)

(4) 新任監査役候補

監査役 吉田 勝(現 当社顧問)

(5) 退任予定監査役

監査役 上田 勝廣

(注) 新任監査役候補者 吉田 勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。